

令和元年度決算の概要

1. 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、当年度の学園全ての資金の動きを示したものです。

資金収支の収入の部合計額（前年度繰越支払資金を除く）は前期決算額と比較して 3,373 百万減少しました。この要因は平成 30 年度に不動産売却を行ったものです。一方、支出の部合計額（翌年度繰越支払資金を除く）は 868 百万増加しました。この要因は令和 2 年度開設する第一薬科大学看護学部の施設設備資金等の支出があり増加しました。その結果、翌年度繰越支払資金は 715 百万減少しました。

2. 活動区分資金収支計算書について

「活動区分資金収支計算書」は、当年度の資金の動きを「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の 3 つの活動に分類し、活動区分ごとに資金の流れを示したものです。

「教育活動による資金収支」では、本業である教育活動での収支状況を見ることができ、当年度は 894 百万円の収入超過となりました。「施設設備活動による資金収支」では、令和 2 年度開設の第一薬科大学看護学部に関する施設設備資金等の支出増により、815 百万円の支出超過となりました。「その他の活動による資金収支」では、借入金の返済等により 794 百万円の支出超過となりました。その結果、支払資金は 715 百万円の減少となりました。

3. 事業活動収支計算書について

「事業活動収支計算書」は事業活動に係る経常的な収支（教育活動収支と教育活動外収支）及び臨時的な収支（特別収支）の均衡状態を明らかにすることにより、学園の当年度における経営状態を示したものです。

「教育活動収支」では、前期比△293 百万円となり、288 百万円の支出超過となった。学納金収入の減少及び看護学部開設に伴う人件費等の増加が要因としてあげられる。一方、「教育活動外収支」では、前期比 59 百万増加したものの 259 百万円の支出超過となりました。その結果、経常収支差額は 547 百万円支出超過となりました。又、「特別収支」では資産処分差額の発生により 670 百万円の支出超過となりました。

4. 貸借対照表について

「貸借対照表」は、当該年度末における学園の財政状態を示したものです。

「資産の部」は資産売却による収益事業元入金の減少及び現金預金の減少により前期末比

1,551 百万円減少し 84,046 百万となった。

「負債の部」は借入金の返済等により前年度比 335 百万円の減少し 15,610 百万となりました。

「純資産の部」は、基本金が前年度比 1,275 百万円増加、繰越収支差額が前年度比 2,492 百万円減少し、純資産の部合計は前年度比 1,217 百万円減少し 68,436 百万となりました。

令和元年度

決 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 財産目録
- 6 監事監査報告書
- 7 独立監査人の監査報告書

学校法人 都築学園

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,005,515,000	8,020,565,872	△ 15,050,872
手数料収入	164,849,000	166,470,100	△ 1,621,100
寄付金収入	13,600,000	13,892,941	△ 292,941
補助金収入	831,194,000	831,416,692	△ 222,692
資産売却収入	81,550,000	81,601,100	△ 51,100
付随事業・収益事業収入	487,617,000	487,819,176	△ 202,176
受取利息・配当金収入	1,868,000	1,872,911	△ 4,911
雑収入	222,008,000	222,305,240	△ 297,240
借入金等収入	200,000,000	200,000,000	0
前受金収入	1,485,851,250	1,486,740,627	△ 889,377
その他の収入	448,539,000	448,444,579	94,421
資金収入調整勘定	△ 1,598,690,976	△ 1,598,535,218	△ 155,758
前年度繰越支払資金	5,566,573,456	5,566,573,456	
収入の部合計	15,910,473,730	15,929,167,476	△ 18,693,746
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,283,574,000	5,283,516,251	57,749
教育研究経費支出	2,260,429,000	2,260,249,865	179,135
管理経費支出	1,322,294,000	1,322,131,321	162,679
借入金等利息支出	260,290,000	260,289,634	366
借入金等返済支出	912,288,000	912,288,000	0
施設関係支出	624,916,000	624,903,972	12,028
設備関係支出	584,310,000	584,289,245	20,755
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	663,391,000	663,332,616	58,384
[予備費]	(0) 100,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定	△ 832,788,304	△ 832,754,988	△ 33,316
翌年度繰越支払資金	4,731,770,034	4,850,921,560	△ 119,151,526
支出の部合計	15,910,473,730	15,929,167,476	△ 18,693,746

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,020,565,872	
		手数料収入	166,470,100	
		特別寄付金収入	9,661,767	
		一般寄付金収入	4,149,174	
		他団体助成金収入	82,000	
		経常費等補助金収入	821,899,692	
		付随事業収入	486,831,608	
		雑収入	221,352,549	
		教育活動資金収入計	9,731,012,762	
	支出	人件費支出	5,283,516,251	
		教育研究経費支出	2,260,249,865	
管理経費支出		1,319,768,545		
教育活動資金支出計		8,863,534,661		
		差引	867,478,101	
		調整勘定等	26,298,883	
		教育活動資金収支差額	893,776,984	
		科 目	金額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	9,517,000	
		施設設備売却収入	81,601,100	
		施設整備等活動資金収入計	91,118,100	
	支出	施設関係支出	624,903,972	
		設備関係支出	584,289,245	
		施設整備等活動資金支出計	1,209,193,217	
			差引	△ 1,118,075,117
			調整勘定等	302,587,143
		施設整備等活動資金収支差額	△ 815,487,974	
		小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	78,289,010	
		科 目	金額	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	200,000,000	
		短期貸付金回収収入	90,000,000	
		預り金収入	138,567,714	
		収益事業元入金回収収入	2,929,543	
		貸与奨学金回収収入	35,240,000	
		小計	466,737,257	
		受取利息・配当金収入	1,872,911	
		収益事業収入	987,568	
		過年度修正収入	499,956	
		為替差益	452,735	
	その他の活動資金収入計	470,550,427		
	支出	借入金等返済支出	912,288,000	
		短期貸付金支払支出	90,000,000	
		預け金支出	772	
		貯蔵品支出	617,240	
		販売用品支出	54,936	
		小計	1,002,960,948	
		借入金等利息支出	260,289,634	
		シンジケートローン手数料支出	2,160,000	
		過年度修正支出	202,776	
その他の活動資金支出計		1,265,613,358		
		差引	△ 795,062,931	
		調整勘定等	1,122,025	
		その他の活動資金収支差額	△ 793,940,906	
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 715,651,896	
		前年度繰越支払資金	5,566,573,456	
		翌年度繰越支払資金	4,850,921,560	

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	8,005,515,000	8,020,565,872	△ 15,050,872
	手数料	164,849,000	166,470,100	△ 1,621,100
	寄付金	13,600,000	13,892,941	△ 292,941
	経常費等補助金	821,790,000	821,899,692	△ 109,692
	付随事業収入	486,637,000	486,831,608	△ 194,608
	雑収入	238,178,000	238,431,745	△ 253,745
	教育活動収入計	9,730,569,000	9,748,091,958	△ 17,522,958
	事業活動支出の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
人件費	5,116,928,700	5,116,871,987	56,713	
教育研究経費	3,255,249,000	3,255,056,372	192,628	
管理経費	1,589,654,000	1,589,451,185	202,815	
徴収不能額等	74,695,000	74,693,592	1,408	
教育活動支出計	10,036,526,700	10,036,073,136	453,564	
教育活動収支差額	△ 305,957,700	△ 287,981,178	△ 17,976,522	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	1,868,000	1,872,911	△ 4,911
	その他の教育活動外収入	1,430,000	1,440,303	△ 10,303
	教育活動外収入計	3,298,000	3,313,214	△ 15,214
	事業活動外支出の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	260,290,000	260,289,634	366
	その他の教育活動外支出	2,161,000	2,160,000	1,000
	教育活動外支出計	262,451,000	262,449,634	1,366
教育活動外収支差額	△ 259,153,000	△ 259,136,420	△ 16,580	
経常収支差額	△ 565,110,700	△ 547,117,598	△ 17,993,102	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	20,990,000	21,016,235	△ 26,235
	特別収入計	20,990,000	21,016,235	△ 26,235
	事業活動支出の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	690,504,000	690,499,967	4,033
	その他の特別支出	203,000	202,776	224
	特別支出計	690,707,000	690,702,743	4,257
	特別収支差額	△ 669,717,000	△ 669,686,508	△ 30,492
[予備費]	(0)	100,000,000	100,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,334,827,700	△ 1,216,804,106	△ 118,023,594	
基本金組入額合計	△ 1,754,117,030	△ 1,754,117,053	23	
当年度収支差額	△ 3,088,944,730	△ 2,970,921,159	△ 118,023,571	
前年度繰越収支差額	△ 28,095,271,163	△ 28,095,271,163	0	
基本金取崩額	478,440,827	478,440,827	0	
翌年度繰越収支差額	△ 30,705,775,066	△ 30,587,751,495	△ 118,023,571	
(参考)				
事業活動収入計	9,754,857,000	9,772,421,407	△ 17,564,407	
事業活動支出計	11,089,684,700	10,989,225,513	100,459,187	

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	78,897,266,500	79,758,133,987	△ 860,867,487
有形固定資産	70,309,935,074	70,430,469,800	△ 120,534,726
その他の固定資産	8,587,331,426	9,327,664,187	△ 740,332,761
流動資産	5,149,120,352	5,839,928,498	△ 690,808,146
資産の部合計	84,046,386,852	85,598,062,485	△ 1,551,675,633
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	11,629,445,985	12,522,116,142	△ 892,670,157
流動負債	3,980,818,762	3,423,020,132	557,798,630
負債の部合計	15,610,264,747	15,945,136,274	△ 334,871,527
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	99,023,873,600	97,748,197,374	1,275,676,226
第1号基本金	98,320,873,600	97,045,197,374	1,275,676,226
第4号基本金	703,000,000	703,000,000	0
繰越収支差額	△ 30,587,751,495	△ 28,095,271,163	△ 2,492,480,332
翌年度繰越収支差額	△ 30,587,751,495	△ 28,095,271,163	△ 2,492,480,332
純資産の部合計	68,436,122,105	69,652,926,211	△ 1,216,804,106
負債及び純資産の部合計	84,046,386,852	85,598,062,485	△ 1,551,675,633

財 産 目 録

令和2年3月31日

I 資産総額	84,066,155,658円
内 基本財産	62,878,516,780円
運用財産	13,917,133,500円
収益事業用財産	7,270,505,378円
II 負債総額	15,613,885,097円
III 正味財産	68,452,270,561円

項 目	年 度 末	
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地	505,162.27㎡	38,175,691,873円
2 建物	203,585.36㎡	20,065,790,654円
3 構築物	928件	531,380,321円
4 図書	295,060冊	1,803,701,880円
5 教具・校具及び備品	66,930点	1,258,902,708円
6 その他		1,043,049,344円
(二)運用財産		
1 預金・現金		4,850,921,560円
2 その他		9,066,211,940円
(三)収益事業用財産		
1 事業用敷地	3,505.97㎡	5,918,806,879円
2 その他		1,351,698,499円
資産総額		84,066,155,658円
二 負債額		
1 固定負債		
(1)長期借入金		10,414,984,000円
(2)長期未払金		236,763,623円
(3)その他		977,698,362円
2 流動負債		
(1)短期借入金		952,248,000円
(2)前受金		1,486,630,947円
(3)その他		1,545,560,165円
負債総額		15,613,885,097円

監査報告書

令和2年5月27日

学校法人 都築学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 吉田 哲也

監事 木下 亮



私たちは、学校法人都築学園監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）基本調査、基礎調査、実態調査、事業報告書、予算書、財産目録および計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）を含め、学園が作成している運営に関する中期計画の進捗状況を確認し、学校法人の業務及び財産の状況、並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会その他の重要な会議に出席するほか理事から報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、また各担当部門に聴取するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、基本調査票、基礎調査票、実態調査票は関係資料と符号しており、事業報告書、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正な行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月3日

学校法人都築学園
理事会 御中

中西裕二公認会計士事務所
福岡県福岡市
公認会計士 中西裕二



監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人都築学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人都築学園の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上